

平成23年度
下田市財務諸表
(総務省方式改訂モデル)

平成25年3月

目 次

	ページ
基本的事項	1
貸借対照表	2
・ 下田市全体の貸借対照表の概要	
行政コスト計算書	6
・ 下田市全体の行政コスト計算書の概要	
純資産変動計算書	9
・ 下田市全体の純資産変動計算書の概要	
資金収支計算書	10
・ 下田市全体の資金収支計算書の概要	
付表	12
・ 下田市普通会計財務諸表	
・ 下田市全体の財務諸表	
・ 連結財務諸表	

基本的事項

1. 財務諸表作成の経緯

現在、地方公共団体の会計は、1年間の現金の収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度の特徴としては、1年間の現金の動きがわかりやすく、公金の適正な出納管理が行う事ができる反面、現金支出の伴わないコストの把握が不足していることが指摘されています。

そこで、現行の「現金主義・単式簿記」から、「発生主義・複式簿記」の企業会計的手法の導入が求められ、下田市においても平成20年度決算より財務諸表の作成を行っています。

2. 公表モデル

平成18年5月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが公表され、下田市においては、このうち「総務省方式改訂モデル」を採用いたしました。

3. 対象会計範囲

下田市の財務諸表の対象会計の範囲には、普通会計（一般会計、下田駅前広場整備事業特別会計、公共用地取得特別会計）、公営事業会計（国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）、公営企業会計（集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計）のほか、一部事務組合（伊豆斎場組合、南豆衛生プラント組合、下田地区消防組合、共立湊病院組合）、第三セクター（財団法人下田市振興公社）が含まれています。

	普通会計	一般会計
		下田駅前広場整備事業特別会計
		公共用地取得特別会計
	公営事業会計	国民健康保険事業特別会計
		介護保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
	公営企業会計	集落排水事業特別会計
		下水道事業特別会計
		水道事業会計
	一部事務組合	伊豆斎場組合
		南豆衛生プラント組合
		下田地区消防組合
		共立湊病院組合
第三セクター	財団法人下田市振興公社	

貸借対照表

1. 貸借対照表とは

「貸借対照表（バランスシート）」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。

平成23年度の下田市全体の貸借対照表の概要は以下のとおりとなっています。

下田市全体の貸借対照表の概要

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	52,671	1. 固定負債	20,040
有形固定資産	52,069	地方債	16,696
無形固定資産	2	退職手当引当金	3,344
売却可能資産	601		
		2. 流動負債	1,910
2. 投資等	1,957	翌年度償還予定地方債	1,792
投資及び出資金	217	短期借入金	0
貸付金	0	未払金	0
基金等	1,231	賞与引当金	105
長期延滞債権	911	その他	14
回収不能見込額	402		
		負債合計	21,950
		純資産の部	
3. 流動資産	1,871	1. 公共資産等整備国県補助金等	14,152
現金・預金	1,616	2. 公共資産等整備一般財源等	27,772
未収金	278	3. その他一般財源等	8,054
その他	16	4. 資産評価差額	679
回収不能見込額	40		
		純資産合計	34,549
資産合計	56,499	負債及び純資産合計	56,499

資産の部：564億9,961万円

(1) 有形固定資産：520億6,879万円

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、土地、建物、機械装置などが該当します。ここに計上した金額は、昭和44年度以降に取得したものの累計額から、「売却可能資産」を控除した後、減価償却の累計額を差し引いた額を計上しています。

「有形固定資産」は行政目的別に区分されており、最も大きい比率を占めているのは、道路、河川、市営住宅などに係る「生活インフラ・国土保全」で276億2,683万円（構成比53.1%）、次いで、農道や漁港、観光施設整備などに係る「産業振興」が90億6,332万円（構成比17.4%）、ごみ焼却場や水道事業などに係る「環境衛生」が80億3,365万円（構成比15.4%）となっています。

(2) 無形固定資産：209万円

「無形固定資産」とは、地上権や借地権などの実在する形はないが、法律上の権利などを有するものであり、下田市においては、水道事業に係る水利権や電話加入権がそれに当たります。

(3) 売却可能資産：6億0,060万円

「売却可能資産」とは、現に公用もしくは公共用に供されていない公有資産のうち、「未利用地及び貸付地で、現況地目が宅地又は雑種地」を対象として、固定資産税路線価を参考に評価額を算定しています。

また、貸付地のうち建物がある土地については借地権割合を控除しています。

(4) 投資及び出資金：2億1,714万円

「投資及び出資金」は、共立湊病院組合や下田市振興公社などへの出資及び出捐金を計上しています。

(5) 貸付金：4万円

「貸付金」は、災害復興資金貸付金が計上されています。返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは「長期延滞債権」に計上されるため、ここに計上されている金額は、返済期限が到来していない債権額になります。

(6) 基金等：12億3,109万円

「基金等」には、基金のうち、土地開発基金や庁舎建設基金など、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」や、用品調達基金や国民健康保険高額療養費貸付基金といった、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」が計上されています。

(7) 長期延滞債権：9億1,105万円

「長期延滞債権」とは、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だに収入されていない債権です。市税未収金に係るものが4億1,727万円、貸付金に係るものが748万円、住宅使用料や保育所保育料等などに係るものが1,539万円、公営事業会計に係るものが4億3,299万円、公営企業会計に係るものが3,792万円となっています。

(8) 回収不能見込額：4億6,985万円

「長期延滞債権」「未収金」のうち、回収不能となることが見込まれるものを、「回収不能見込額」として計上しています。

下田市においては、徴収状況などから「回収不能見込額」を算定し、長期延滞債権に係る回収不能見込額を4億0,189万円、未収金に係る回収不能見込額を6,796万円と見込んでいます。

(9) 資金：16億1,622万円

「現金預金」には、将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てている「財政調整基金」「減債基金」の他に、当該年度の歳入歳出の差額である歳計現金を計上します。

平成23年度末の残高は、「財政調整基金」6億6,208万円、「減債基金」70万円、「歳計現金」9億5,344万円などとなっています。

(10) 未収金：3億0,620万円

「未収金」は、当該年度の歳入として調定したもののうち、まだ収入がないものを「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して計上しています。「未収金」には、滞納期間が1年未満の債権のみが計上され、納付（回収）期限から1年以上経過した債権は、「長期延滞債権」に計上されています。

市税に係るものが1億2,007万円、その他に係るものが448万円、公営事業に係るものが1億1,710万円、公営企業会計に係るものが6,455万円となっています。

2 . 負債の部：219億5,015万円

(1) 地方債：184億8,761万円

「地方債」には、市債残高のうち翌々年度以降に償還されるものを計上しています。翌年度に償還される市債については、流動負債の「翌年度償還予定地方債」に計上されますので、平成23年度末の下田市の全体市債残高は、固定負債の「地方債」166億9,597万円と流動負債の「翌年度償還予定地方債」17億9,164万円の合計184億8,761万円になります。

(2) 長期未払金

「長期未払金」とは、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもののまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などが該当します。

(3) 退職手当引当金：33億4,384万円

「退職手当引当金」には、職員が当該年度末時点で普通退職した場合に必要な退職手当の額及び退職手当負担金の累積額が計上されています。

退職手当は、職員が退職するまで支給はされませんが、これまでの勤続年数に応じた退職手当を支払う負担が生じているため、「退職手当引当金」を負債として計上するものです。

(4) 賞与引当金：1億0,462万円

「賞与引当金」とは、翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当が、当該年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われるものであり、その支給原因の一部が当該年度に発生しているため、その分を「賞与引当金」として負債計上するものです。

3 . 純資産の部：345億4,946万円

(1) 公共資産等整備国県補助金等：141億5,174万円

「公共資産等整備国県補助金等」は、「有形固定資産」や「投資及び出資金」など、住民サービスを提供するために取得した財産に係る財源のうち、国・県から補助を受けた額が計上されています。

(2) 公共資産等整備一般財源等：277億7,205万円

「公共資産等整備一般財源等」は、住民サービスを提供するために取得した財産に係る財源のうち、国・県からの補助及び地方債を除いた額を計上しています。

(3) その他一般財源等：80億5,368万円

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から資産形成以外の負債を控除した額が計上されます。ここに計上されている額は、翌年度以降に自由に財源として使用できる純資産を表しますが、下田市の場合、臨時財政対策債などの資産形成を伴わない地方債の償還財源や、退職手当の支給に対する積立金が不足しているため、マイナスとなっています。

(4) 資産評価差額：6億7,935万円

「資産評価差額」には、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や、「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などが計上されます。

行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

「行政コスト計算書」とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、使用料や手数料といった経常収益を対比させた財務書類です。

「行政コスト計算書」は、「経常行政コスト」「経常収益」及びこれらを差引きした「純経常行政コスト」からなり、性質別と目的別で表示されているため、どのような分野（目的別）のサービス提供のためにどのような経費（性質別）が用いられているか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料がどの程度あったのか、ということが把握できるようになっています。

平成23年度の下田市全体の行政コスト計算書の概要は以下のとおりとなっています。

下田市全体の行政コスト計算書の概要

（単位：百万円）

経常行政コスト（性質別）	14,719	経常行政コスト（目的別）	14,719
1. 人にかかるコスト	2,002	1. 生活インフラ・国土保全	1,280
人件費	1,765	2. 教育	752
退職手当引当金繰入等	133	3. 福祉	8,168
賞与引当金繰入額	105	4. 環境衛生	1,329
2. 物にかかるコスト	3,684	5. 産業振興	882
物件費	1,535	6. 消防	526
維持補修費	91	7. 総務	1,100
減価償却費	2,058	8. 議会	145
3. 移転支的的なコスト	8,452	9. 支払利息	427
社会保障給付	5,891	10. 回収不能見込計上額	110
補助金等	2,247	11. その他	0
他会計等への支出額	251		
他団体への公共資産整備補助金	62		
4. その他のコスト	582		
支払利息	427		
回収不能見込計上額	110		
その他行政コスト	45		
経常収益	4,251	経常収益	4,251
1. 使用料・手数料	204	1. 使用料・手数料	204
2. 分担金・負担金・寄付金	1,885	2. 分担金・負担金・寄付金	1,885
3. 保険料	1,318	3. 保険料	1,318
4. 事業収益	824	4. 事業収益	824
5. その他特定行政サービス収入	19	5. その他特定行政サービス収入	19
(差引) 純経常行政コスト	10,468	(差引) 純経常行政コスト	10,468

2. 経常行政コスト：147億1,952万円

(1) 人にかかるコスト：20億0,246万円

「人にかかるコスト」は、職員人件費や議員報酬などの「人件費」のほか、「退職手当引当金繰入等」「賞与引当金繰入額」からなっています。

下田市全体における「人にかかるコスト」は、経常行政コストの13.6%を占めています。

(2) 物にかかるコスト：36億8,393万円

「物にかかるコスト」は、臨時賃金や備品購入費などの「物件費」、修繕料などが計上された「維持補修費」及び「減価償却費」からなっています。

下田市全体における「物にかかるコスト」が経常行政コストに占める割合は、25.0%となっております。

(3) 移転支的コスト：84億5,165万円

「移転支的コスト」には、生活保護費などの扶助費が計上された「社会保障給付」、特別会計への繰出金などが計上された「他会計への支出額」のほか、「補助金等」「他団体への公共資産整備補助金等」があります。

下田市全体における「移転支的コスト」は、経常行政コストの57.4%を占めています。

(4) その他のコスト：5億8,148万円

「その他のコスト」には、地方債及び一時借入金に係る「支払利息」のほか、「回収不能見込計上額」「その他行政コスト」があります。

「その他のコスト」が経常行政コストに占める割合は、4.0%となっています。

3. 経常収益：42億5,156万円

(1) 使用料・手数料：2億0,403万円

「使用料・手数料」には、施設の使用料や各種証明書類の発行手数料のほか、幼稚園の授業料等が計上されています。

(2) 分担金・負担金・寄付金：18億8,540万円

「分担金・負担金・寄付金」は、漁港の整備に係る地元住民の負担金のほか、賀茂老人ホームの入所者徴収金等が計上されています。

(3) 保険料：13億1,796万円

国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険の保険税(料)が計上されています。

(4) 事業収益：8億2,441万円

上水道、下水道、集落排水の事業収益が計上されています。

(5) その他特定行政サービス収入：1,976万円

「その他特定行政サービス収入」とは、他に分類されない収入で、国民健康保険の延滞金や特定健診受託料等が計上されています。

4 . 純経常行政コスト：104億6,796万円

「純経常行政コスト」とは、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたものであり、市税等で賄わなければならないコストの額を表しています。

下田市においては、147億1,952万円の経常行政コストに対して、受益者負担である経常収益は42億5,156万円となっており、これらを差し引いた104億6,796万円が市税等で賄われている状況となっています。

純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

「純資産変動計算書」とは、前年度の貸借対照表に計上された「純資産」が、行政コストや一般財源、国県補助金等の増減等により、1年間でどのように推移したのかを表した財務書類です。

平成23年度の下田市全体の純資産変動計算書の概要は以下のとおりとなっています。

下田市全体の純資産変動計算書の概要

(単位：百万円)

期首純資産残高	35,038
1. 純経常行政コスト	10,468
2. 一般財源	6,552
地方税	3,108
地方交付税	2,872
その他行政コスト充当財源	571
3. 補助金等受入	3,500
4. 臨時損益	50
災害復旧事業費	44
公共資産除売却損益	7
5. 資産評価替えによる変動額	25
6. 無償受贈資産受入	0
7. その他	3
期末純資産残高	34,549

資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

「資金収支計算書」とは、一会計年度の間における現金の流れをその収支の性質に応じて、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

平成23年度の下田市全体の資金収支計算書の概要は以下のとおりとなっています。

下田市全体の資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

1. 経常的収支の部	2,286
支出合計	12,580
人件費	2,049
物件費	1,538
社会保障給付	5,891
補助金等	2,247
その他支出	855
収入合計	14,866
地方税	3,078
地方交付税	2,872
国県補助金等	3,375
分担金・負担金・寄付金	1,872
保険料	1,278
事業収入	817
地方債発行額	457
その他収入	1,118
2. 公共資産整備収支の部	328
支出合計	742
公共資産整備支出	742
その他支出	0
収入合計	414
国県補助金等	125
地方債発行額	268
その他収入	22
3. 投資・財務的収支の部	1,702
支出合計	2,021
基金積立額	168
地方債償還額	1,845
その他支出	8
収入合計	319
地方債発行額	311
その他収入	8
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	256
期首歳計現金残高	1,361
期末歳計現金残高	1,616

2. 経常的収支の部： + 22億8,571万円

「経常的収支の部」は、人件費や物件費、社会保障給付等の経常的な行政サービスに係る支出と、市税や交付税等の経常的な収入の収支を表しています。

平成23年度における下田市全体の経常的収支は、148億6,608万円の収入に対して、125億8,037円の支出があり、22億8,571万円の黒字となっています。

3. 公共資産整備収支の部： 3億2,777万円

「公共資産整備収支の部」では、公共施設やインフラ整備等、貸借対照表に計上される資産形成に関する収支を表しています。

平成23年度における下田市全体の公共資産整備収支は、4億1,433万円の収入に対して、7億4,210万円の支出となっており、差額の3億2,777万円については、市税等の一般財源が公共資産整備に投入されたこととなります。

4. 投資・財務的収支の部： 17億0,286万円

「投資・財務的収支の部」には、地方債の元金償還や基金への積み立て等に係る支出と、これらに対する基金の取り崩しや公共資産等の売却による収入が計上されています。

平成23年度における下田市全体の投資・財務的収支は、3億1,946万円の収入に対して、20億2,232万円の支出となっており、これらを差し引いた17億0,286万円については、基金の積み立てや地方債の償還が行われたことを表しています。

《 付 表 》

下田市普通会計財務諸表 P 13 ~ 16

下田市全体の財務諸表 P 17 ~ 20

連 結 財 務 諸 表 P 21 ~ 24

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,879,101
生活インフラ・国土保全	15,737,293	(2) 長期未払金	
教育	6,086,257	物件の購入等	0
福祉	487,747	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	1,818,768	その他	0
産業振興	8,598,152	長期未払金計	0
消防	150,284	(3) 退職手当引当金	2,998,232
総務	620,699	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	33,499,200	固定負債合計	9,877,333
(2) 売却可能資産	600,596		
公共資産合計	34,099,796	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	930,509
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	838,548	(3) 未払金	0
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	838,548	(5) 賞与引当金	92,187
(2) 貸付金	43	流動負債合計	1,022,696
(3) 基金等		負債合計	10,900,029
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	722,698	[純資産の部]	
土地開発基金	441,701	1 公共資産等整備国県補助金等	8,945,945
その他定額運用基金	5,000	2 公共資産等整備一般財源等	23,675,706
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	6,376,482
基金等計	1,169,399	4 資産評価差額	436,079
(4) 長期延滞債権	440,153	純資産合計	26,681,248
(5) 回収不能見込額	191,470		
投資等合計	2,256,673		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	662,084		
減債基金	700		
歳計現金	465,391		
現金預金計	1,128,175		
(2) 未収金			
地方税	120,070		
その他	4,486		
回収不能見込額	27,923		
未収金計	96,633		
流動資産合計	1,224,808		
資 産 合 計	37,581,277	負債・純資産合計	37,581,277

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|-------------|-----------|
| 生活インフラ・国土保全 | 2,140,368 |
| 教育 | 1,391 |
| 福祉 | 155,441 |
| 環境衛生 | 231,697 |
| 産業振興 | 659,151 |
| 消防 | 0 |
| 総務 | 32,293 |
| 計 | 3,220,341 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|--------|-----------|
| 国県補助金等 | 576,830 |
| 地方債 | 374,802 |
| 一般財源等 | 2,268,709 |
| 計 | 3,220,341 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|---------|
| 物件の購入等 | 0 |
| 債務保証又は損失補償 | 0 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 |
| その他 | 205,057 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,188,617千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	17,501,274		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,809,610	7,809,610	
債務負担行為支出予定額	21,219	0	21,219
公営事業地方債負担見込額	5,631,134		5,631,134
一部事務組合等地方債負担見込額	1,041,079		1,041,079
退職手当負担見込額	2,998,232	2,998,232	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	13,428,818		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,731,646		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,485,307		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,211,865		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,072,456		

5 有形固定資産のうち、土地は8,137,337千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は30,607,586千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,552,202	17.7%	70,393	213,121	264,569	174,664	90,167	48,261	561,758	129,269			0
(2)退職手当引当金繰入等	163,108	1.9%	8,752	27,615	36,863	24,727	11,463	2,567	47,942	3,179			0
(3)賞与引当金繰入額	92,187	1.0%	3,776	12,929	16,133	10,663	5,188	2,810	33,282	7,406			0
小計	1,807,497	20.6%	82,921	253,665	317,565	210,054	106,818	53,638	642,982	139,854			0
2 (1)物件費	1,177,323	13.4%	99,784	234,453	81,477	279,614	137,213	56,225	283,997	4,338			222
(2)維持補修費	57,567	0.7%	17,155	16,408	1,030	0	14,728	3,383	4,863	0			
(3)減価償却費	1,312,481	14.9%	350,203	220,547	45,828	113,605	476,066	11,835	94,397				
小計	2,547,371	29.0%	467,142	471,408	128,335	393,219	628,007	71,443	383,257	4,338			222
3 (1)社会保障給付	1,676,527	19.1%		3,697	1,672,433	397							
(2)補助金等	999,794	11.4%	7,375	23,052	110,396	264,182	118,327	402,404	73,298	760			0
(3)他会計等への支出額	1,508,906	17.2%	626,009	0	869,900	2,906	13,100	0	3,009				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	61,726	0.7%	55,202	0	0	2,718	0	0	3,806				0
小計	4,246,953	48.3%	688,586	26,749	2,652,729	270,203	131,427	402,404	74,095	760			0
4 (1)支払利息	130,632	1.5%									130,632		
(2)回収不能見込計上額	61,617	0.7%										61,617	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	192,249	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	130,632	61,617	0
経常行政コスト a	8,794,070		1,238,649	751,822	3,098,629	873,476	866,252	527,485	1,100,334	144,952	130,632	61,617	222
(構成比率)			14.1%	8.5%	35.2%	9.9%	9.9%	6.0%	12.5%	1.6%	1.5%	0.7%	0.0%

〔経常収益〕

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	204,031		12,769	12,794	52,191	69,583	5,913	0	14,710	0	0		0	36,071
2 分担金・負担金・寄附金 c	88,668		4,023	763	55,019	23,286	4,887	0	650	0	0		0	40
経常収益合計 (b + c) d	292,699		16,792	13,557	107,210	92,869	10,800	0	15,360	0	0		0	36,111
d / a	3.33%		1.4%	1.8%	3.5%	10.6%	1.2%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	8,501,371		1,221,857	738,265	2,991,419	780,607	855,452	527,485	1,084,974	144,952	130,632	61,617	222	36,111

純資産変動計算書

(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	27,091,696	9,198,469	23,800,563	6,368,498	461,162
純経常行政コスト	8,501,371			8,501,371	
一般財源					
地方税	3,108,454			3,108,454	
地方交付税	2,871,864			2,871,864	
その他行政コスト充当財源	580,325			580,325	
補助金等受入	1,598,274	81,657		1,516,617	
臨時損益					
災害復旧事業費	43,632			43,632	
公共資産除売却損益	721			721	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			183,696	183,696	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			235,902	235,902	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	133,146	133,146	0
減価償却による財源増		334,181	978,300	1,312,481	0
地方債償還等に伴う財源振替			566,991	566,991	
資産評価替えによる変動額	25,083				25,083
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	26,681,248	8,945,945	23,675,706	6,376,482	436,079

資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,790,974
物件費	1,177,323
社会保障給付	1,676,527
補助金等	999,794
支払利息	130,632
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	911,083
その他支出	101,199
支出合計	6,787,532
地方税	3,077,858
地方交付税	2,871,864
国県補助金等	1,514,293
使用料・手数料	197,270
分担金・負担金・寄附金	76,459
諸収入	119,159
地方債発行額	456,500
基金取崩額	271,272
その他収入	453,484
収入合計	9,038,159
経常的収支額	2,250,627

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	300,753
公共資産整備補助金等支出	61,726
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,077
支出合計	367,556
国県補助金等	83,981
地方債発行額	41,700
基金取崩額	0
その他収入	15,597
収入合計	141,278
公共資産整備収支額	226,278

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,811
貸付金	0
基金積立額	424,492
定額運用基金への繰出支出	3,009
他会計等への公債費充当財源繰出支出	592,746
地方債償還額	933,632
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	1,959,690
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	721
その他収入	7,427
収入合計	8,148
投資・財務的収支額	1,951,542

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	72,807
期首歳計現金残高	392,584
期末歳計現金残高	465,391

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,187,585 千円
地方債発行額	498,200
財政調整基金等取崩額	256,872
支出総額	9,114,778
地方債元利償還額	1,064,264
財政調整基金等積立額	298,725
基礎的財政収支	680,724 千円

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
教育	公営事業地方債
福祉	地方債計
環境衛生	長期未払金
産業振興	引当金
消防	(うち退職手当等引当金)
総務	(うちその他の引当金)
収益事業	(4) その他
その他	固定負債合計
有形固定資産合計	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
(3) 売却可能資産	(1) 翌年度償還予定地方債
公共資産合計	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
	(3) 未払金
	(4) 翌年度支払予定退職手当
2 投資等	(5) 賞与引当金
(1) 投資及び出資金	(6) その他
(2) 貸付金	流動負債合計
(3) 基金等	
(4) 長期延滞債権	負 債 合 計
(5) その他	
(6) 回収不能見込額	
投資等合計	
	[純資産の部]
3 流動資産	1 公共資産等整備国県補助金等
(1) 資金	2 公共資産等整備一般財源等
(2) 未収金	3 その他一般財源等
(3) 販売用不動産	4 資産評価差額
(4) その他	
(5) 回収不能見込額	純 資 産 合 計
流動資産合計	
4 繰延勘定	
資 産 合 計	負 債 及 び 純 資 産 合 計

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,764,987	12.0%	94,537	213,121	367,701	260,173	90,167	48,261	561,758	129,269			0
(2)退職手当等引当金繰入等	132,848	0.9%	12,562	27,615	23,956	3,564	11,463	2,567	47,942	3,179			0
(3)賞与引当金繰入額	104,624	0.7%	5,273	12,929	21,829	15,907	5,188	2,810	33,282	7,406			0
小計	2,002,459	13.6%	112,372	253,665	413,486	279,644	106,818	53,638	642,982	139,854			0
2 (1)物件費	1,535,123	10.4%	222,279	234,453	176,290	416,750	140,569	56,225	283,997	4,338			222
(2)維持補修費	90,523	0.6%	26,013	16,408	1,030	21,374	17,452	3,383	4,863	0			
(3)減価償却費	2,058,284	14.0%	845,287	220,547	45,828	342,583	497,807	11,835	94,397	0			
小計	3,683,930	25.0%	1,093,579	471,408	223,148	780,707	655,828	71,443	383,257	4,338	0		222
3 (1)社会保障給付	5,891,082	40.0%	0	3,697	5,886,260	1,125	0	0	0	0			
(2)補助金等	2,247,406	15.3%	7,375	23,052	1,358,840	263,350	118,327	402,404	73,298	760			0
(3)他会計等への支出額	251,444	1.7%	3,009	0	250,644	1,883	0	1,083	3,009	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	61,726	0.4%	55,202	0	0	2,718	0	0	3,806	0			0
小計	8,451,658	57.4%	65,586	26,749	7,495,744	269,076	118,327	401,321	74,095	760			0
4 (1)支払利息	426,640	2.9%									426,640		
(2)回収不能見込計上額	110,247	0.7%										110,247	
(3)その他行政コスト	44,594	0.3%	7,981	0	35,680	74	859	0	0	0			0
小計	581,481	4.0%	7,981	0	35,680	74	859	0	0	0	426,640	110,247	0
経常行政コスト a	14,719,528		1,279,518	751,822	8,168,058	1,329,501	881,832	526,402	1,100,334	144,952	426,640	110,247	222
(構成比率)			8.7%	5.1%	55.5%	9.0%	6.0%	3.6%	7.5%	1.0%	2.9%	0.7%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	204,031		12,769	12,794	52,191	69,583	5,913	0	14,710	0	0		0	36,071
2 分担金・負担金・寄附金	1,885,404		5,700	763	1,847,372	25,992	4,887	0	650	0	0		0	40
3 保険料	1,317,961				1,317,961									
4 事業収益	824,410		147,446	0	8,921	665,128	2,915	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	19,758		87	0	19,609	62	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	4,251,564		166,002	13,557	3,246,054	760,765	13,715	0	15,360	0	0		0	36,111
b / a	28.9%		13.0%	1.8%	39.7%	57.2%	1.6%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	10,467,964		1,113,516	738,265	4,922,004	568,736	868,117	526,402	1,084,974	144,952	426,640	110,247	222	36,111

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	35,037,902	14,565,639	27,684,007	0	7,916,175	704,431
純経常行政コスト	10,467,964				10,467,964	
一般財源						
地方税	3,108,454				3,108,454	
地方交付税	2,871,864				2,871,864	
その他行政コスト充当財源	571,437				571,437	
補助金等受入	3,500,227	122,657			3,377,570	
臨時損益						
災害復旧事業費	43,632				43,632	
公共資産除売却損益	6,817				6,817	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			296,513		296,513	
公共資産処分による財源増		0	7,538		7,538	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	398,654		398,654	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	299,987		299,987	0
減価償却による財源増		536,556	1,521,728		2,058,284	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,222,124		1,222,124	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	25,083					25,083
無償受贈資産受入	0					0
その他	3,070	0	0	0	3,070	0
期末純資産残高	34,549,458	14,151,740	27,772,045	0	8,053,675	679,348

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,048,701
物件費	1,537,777
社会保障給付	5,891,082
補助金等	2,247,406
支払利息	426,640
その他支出	428,766
支 出 合 計	12,580,372
地方税	3,077,858
地方交付税	2,871,864
国県補助金等	3,375,246
使用料・手数料	197,270
分担金・負担金・寄附金	1,871,518
保険料	1,277,996
事業収入	816,600
諸収入	138,139
地方債発行額	456,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	337,583
その他収入	445,507
収 入 合 計	14,866,081
経 常 的 収 支 額	2,285,709

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	680,370
公共資産整備補助金等支出	61,726
その他支出	0
支 出 合 計	742,096
国県補助金等	124,981
地方債発行額	267,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	21,847
収 入 合 計	414,328
公 共 資 産 整 備 収 支 額	327,768

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,811
貸付金	0
基金積立額	168,335
定額運用基金への繰出支出	3,009
地方債償還額	1,845,162
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,022,317
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	311,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	721
収益事業純収入	0
その他収入	7,438
収 入 合 計	319,459
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	1,702,858

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	255,083
期首資金残高	1,361,137
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,616,220

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	27,626,830	普通会計地方債	6,879,101
教育	6,086,257	公営事業地方債	11,397,902
福祉	487,747	地方公共団体計	18,277,003
環境衛生	11,819,368	(2) 関係団体	
産業振興	9,063,324	一部事務組合・広域連合地方債	544,051
消防	576,777	地方三公社長期借入金	0
総務	655,099	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	544,051
その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	56,315,402	(4) 引当金	3,770,817
(2) 無形固定資産	66,031	(うち退職手当等引当金)	3,770,817
(3) 売却可能資産	600,596	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	56,982,029	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	22,591,871
(1) 投資及び出資金	60,898	2 流動負債	
(2) 貸付金	43	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,739,681	地方公共団体	1,806,464
(4) 長期延滞債権	914,030	関係団体	86,729
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	1,893,193
(6) 回収不能見込額	401,906	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	2,312,746	(3) 未払金	1,016,050
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	2,879,709	(5) 賞与引当金	154,857
(2) 未収金	385,187	(6) その他	16,449
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,080,549
(4) その他	16,570	負債合計	25,672,420
(5) 回収不能見込額	68,225	[純資産の部]	
流動資産合計	3,213,241	1 公共資産等整備国県補助金等	14,837,423
4 繰延勘定	74,666	2 公共資産等整備一般財源等	28,093,148
資産合計	62,582,682	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	7,830,656
		5 資産評価差額	1,810,347
		純資産合計	36,910,262
		負債及び純資産合計	62,582,682

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,133,493	14.1%	94,537	281,641	367,701	290,840	90,167	246,111	633,004	129,492		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	69,326	0.5%	12,562	30,492	23,956	7,355	11,463	54,174	34,493	3,179		0	
	(3)賞与引当金繰入額	154,857	1.0%	5,273	12,929	21,829	19,611	5,188	37,120	45,482	7,425		0	
	小計	2,357,676	15.6%	112,372	325,062	413,486	317,806	106,818	229,057	712,979	140,096		0	
2	(1)物件費	2,015,610	13.3%	166,354	272,875	172,988	886,194	140,569	79,532	292,315	4,561		222	
	(2)維持補修費	103,368	0.7%	26,013	23,027	1,030	25,126	17,452	5,857	4,863	0			
	(3)減価償却費	2,185,629	14.5%	845,287	220,547	45,828	448,169	497,807	34,957	93,034	0			
	小計	4,304,607	28.5%	1,037,654	516,449	219,846	1,359,489	655,828	120,346	390,212	4,561	0	222	
3	(1)社会保障給付	5,895,607	39.0%	0	3,697	5,890,785	1,125	0	0	0	0			
	(2)補助金等	1,633,957	10.8%	7,375	28,238	1,358,840	31,410	118,327	17,196	71,807	764		0	
	(3)他会計等への支出額	251,444	1.7%	3,009	0	250,644	1,883	0	1,083	3,009	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	61,726	0.4%	55,202	0	0	2,718	0	0	3,806	0		0	
	小計	7,842,734	51.9%	65,586	31,935	7,500,269	37,136	118,327	16,113	72,604	764		0	
4	(1)支払利息	447,867	3.0%								447,867			
	(2)回収不能見込計上額	110,196	0.7%									110,196		
	(3)その他行政コスト	46,087	0.3%	7,981	71	35,680	1,496	859	0	0	0		0	
	小計	604,150	4.0%	7,981	71	35,680	1,496	859	0	0	447,867	110,196	0	
経常行政コスト a				1,223,593	873,517	8,169,281	1,715,927	881,832	365,516	1,175,795	145,421	447,867	110,196	222
(構成比率)				8.1%	5.8%	54.1%	11.4%	5.8%	2.4%	7.8%	1.0%	3.0%	0.7%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	242,646		12,769	48,323	52,191	72,025	5,913	0	15,354	0	0	0	36,071	
2	分担金・負担金・寄附金	1,885,404		5,700	763	1,847,372	25,992	4,887	0	650	0	0	0	40	
3	保険料	1,317,961				1,317,961									
4	事業収益	1,116,277		147,446	23,290	8,921	933,705	2,915	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	53,693		87	7,177	19,609	80,566	0	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	88,239		0	4,800	0	93,039	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		4,596,834		166,002	74,753	3,246,054	1,044,195	13,715	0	16,004	0	0	0	36,111	
b/a		30.4%		13.6%	8.6%	39.7%	60.9%	1.6%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b		10,512,333		1,057,591	798,764	4,923,227	671,732	868,117	365,516	1,159,791	145,421	447,867	110,196	222	36,111

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	37,428,737	15,239,616	28,060,222	0	7,705,585	1,834,484
純経常行政コスト	10,512,333				10,512,333	
一般財源						
地方税	3,108,454				3,108,454	
地方交付税	2,871,864				2,871,864	
その他行政コスト充当財源	560,945				560,945	
補助金等受入	3,524,854	143,631			3,381,223	
臨時損益						
災害復旧事業費	43,632				43,632	
公共資産除売却損益	7,606				7,606	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			276,891		276,891	
公共資産処分による財源増		0	8,327		8,327	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	398,821		398,821	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	303,067		303,067	0
減価償却による財源増		545,824	1,639,805		2,185,629	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,308,413		1,308,413	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	25,083					25,083
無償受贈資産受入	946					946
その他	3,116	0	0	0	3,116	0
期末純資産残高	36,910,262	14,837,423	28,093,148	0	7,830,656	1,810,347

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,469,233
物件費	1,215,406
社会保障給付	5,895,607
補助金等	1,495,023
支払利息	447,867
その他支出	441,039
支出合計	11,964,175
地方税	3,077,858
地方交付税	2,871,864
国県補助金等	3,378,900
使用料・手数料	200,190
分担金・負担金・寄附金	1,881,990
保険料	1,277,996
事業収入	1,152,634
諸収入	132,127
地方債発行額	479,364
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	338,039
その他収入	450,139
収入合計	15,241,101
経常的収支額	3,276,926

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,767,675
公共資産整備補助金等支出	61,726
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	39,721
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,869,122
国県補助金等	145,955
地方債発行額	1,370,311
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,120
その他収入	21,893
収入合計	1,540,279
公共資産整備収支額	328,843

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	168,501
定額運用基金への繰出支出	3,009
地方債償還額	1,942,056
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	52,132
支出合計	2,165,698
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	311,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	721
収益事業純収入	0
その他収入	7,604
収入合計	319,625
投資・財務的収支額	1,846,073

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,102,010
期首資金残高	1,777,699
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,879,709